

II 保健予防推進担当

1 感染症対策

(1) 感染症発生状況

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により、管内医療機関から、三類感染症20件の届出があった。

また、四類感染症は、レジオネラ症15件、E型肝炎2件、A型肝炎1件の届出があり、五類感染症は、アメーバ赤痢1件、カルバペネム耐性腸内細菌感染症4件、急性脳炎3件、後天性免疫不全症候群1件、侵襲性インフルエンザ菌感染症1件、侵襲性肺炎球菌感染症13件、水痘(入院例)3件、梅毒10件、播種性クリプトコックス症1件、風しん1件、薬剤耐性アシネトバクター感染症1件の届出があった。

三類感染症			平成27年度(件)		
内 訳	患 者 届出数	就業制限等 件数	接触者検診(便検査)		
			実施件数	結 果	
陽性	陰性				
腸管出血性 大腸菌感染症	20	20	45	5	40

(2) 感染症対策研修会

日 時	平成27年6月24日	会 場	朝霞保健所
参加者	介護・老人福祉施設職員 51人(38施設)		
内 容	1 講義：介護・老人福祉施設及び知的障害者施設における 感染症対策について ―感染性胃腸炎対策を中心に― 講師 独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院 感染症管理認定看護師・感染症看護専門看護師 坂木 晴世 氏 2 演習：エプロン・手袋着脱、嘔吐物処理		

(3) エイズその他の感染症

エイズ相談・抗体検査実施状況		平成27年度(件)	
抗 体 検 査 数	相 談 件 数		
210	663		

性感染症に関する相談をエイズ抗体検査日のほか随時受け、早期発見に結びつけた。

(4) 結核対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、健康診断、患者管理、感染防止、結核医療を根幹として一貫した対策を行っている。

ア 結核接触者健康診断

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。

平成27年度(人)

種別	ツベルクリン 反応検査	エックス線検査		喀痰 検査	I G R A 検査	患者発見等	
		間接撮影	直接撮影			患者	発病の おそれあり
人数	12	—	291	3	546	2	21

イ 患者管理

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の規定による届出を受けた時、患者の登録を行っている。

平成27年の新規登録者数は、107名である。

また、平成27年12月31日現在の登録患者数は256名である。

(7) 新登録患者数(活動性分類)

平成27年(人)

種別 市別	活動性結核								(別掲) 潜在性 結核 感染症
	肺結核活動性							合計	
	喀痰塗抹陽性			その他の 結核菌 陽性	菌陰性 ・ その他	小計	肺外 結核 活動性		
	初回 治療	再治療	小計						
朝霞市	7	—	7	5	6	18		3	21
志木市	3	—	3	6	1	10	2	12	6
和光市	4	—	4	6	3	13	5	18	4
新座市	10	—	10	3	2	15	3	18	4
富士見市	7	—	7	4	2	13	4	17	5
ふじみ野市	5	—	5	5	2	12	1	13	4
三芳町	4	—	4	2	1	7	1	8	1
合計	40	—	40	31	17	88	19	107	34

(イ)新登録患者数（年齢別、市別）

平成27年（人）

市別 年齢	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町	計
0～9歳	1	—	—	—	—	—	—	1
10～19歳	—	—	1	2	—	1	—	4
20～29歳	1	3	3	—	2	1	—	10
30～39歳	4	2	2	—	1	1	—	10
40～49歳	4	3	4	4	1	—	—	16
50～59歳	2	—	—	—	3	1	—	6
60～69歳	4	2	1	4	2	3	3	19
70歳以上	5	2	7	8	8	6	5	41
合計	21	12	18	18	17	13	8	107

(ウ)登録患者数（活動性分類）

平成27年12月31日現在（人）

種別 市別	活動性結核								不活動性 結核	活動性 不明	総計	(別掲) 潜在性 結核 感染症
	肺結核活動性						肺外 結核 活動性	合計				
	喀痰塗抹陽性			その他 の結核 菌陽性	菌陰性 ・ その他	小計						
	初回 治療	再治療	小計									
朝霞市	8	—	8	4	5	17	2	19	26	15	60	23
志木市	2	—	2	3	1	6	—	6	18	1	25	13
和光市	3	—	3	4	1	8	3	11	15	5	31	14
新座市	7	—	7	1	2	10	2	12	24	18	54	27
富士見市	5	—	5	3	1	9	3	12	15	7	34	15
ふじみ野市	3	—	3	4	2	9	1	10	26	3	39	20
三芳町	1	—	1	2	—	3	1	4	9	—	13	2
合計	29	—	29	21	12	62	12	74	133	49	256	114



(I) 管理検診

結核登録患者で医学的情報を把握する必要のある者に対して健康診断を実施している。

平成27年度

実施場所	種別	直接撮影 (件)	間接撮影 (件)	発見患者(人)	
				患者	おそれあり
保健所		44	—	1	—

ウ 保健指導

他の者に感染させるおそれの高い喀痰塗抹陽性患者に対する訪問、面接などに特に重点を置き、平成17年度からは患者の治療完了率の向上を図ることを目的に「服薬確認を軸とした患者支援（「DOTS」という）」を実施している。

患者及び家族への保健指導の内容は、結核についての知識の普及、内服薬等の指導、接触者健診の勧奨、療養の指導、結核の管理システムについてなどである。

また、接触者に対しては、当保健所で作成したリーフレット等を用いながら結核についての知識の普及と健診の必要性について説明している。

平成27年度(人)

相談		訪問指導			
電話	来所				
延人員	延人員	実人員	(再掲)DOTS	延人員	(再掲)DOTS
3,035	517	194	118	365	252

エ 適正医療の確保

感染症診査協議会において、入院勧告、結核医療費公費負担申請に関する必要事項を審議している。

朝霞保健所感染症診査協議会

平成27年度

開催回数	延べ診査件数	1回当たりの件数
24回	416件	約17件
診査内容 (内訳)	第18条 (就業制限)	69件
	第19条・第20条 (入院勧告)	123件
	公費負担(第37条の2) (継続申請を含む)	224件

2 難病対策

(1) 指定難病対策事業

ア 指定難病等

平成27年1月1日付けで難病の患者に対する医療等に関する法律が施行され、大幅な制度改正が行われた。原因不明で治療方法が確定していない、いわゆる難病のうち、厚生労働大臣が指定する「指定難病（306疾患）」、特定疾患治療研究事業の対象疾患「特定疾患（4疾患）」、県単独指定難病「県単独疾患（4疾患）」に対し、適正な医療の普及と患者の医療費の負担軽減を図っている。

管内指定難病受給者数

平成28年3月31日現在（人）

	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町	小計
指定難病	759	436	427	1,005	689	668	260	4,244
特定疾患	—	1	1	—	1	—	—	3
県単独疾患	—	—	—	1	2	1	1	5
合計	759	437	428	1,006	692	669	261	4,252

イ 先天性血液凝固因子欠乏症

平成28年3月31日現在

疾患名	受給者数
先天性血液凝固因子欠乏症	23人

ウ 小児慢性特定疾病

【5 母子保健（1）医療給付等受給状況 ウ 小児慢性特定疾病医療助成制度 P36に掲載】

(2) 難病相談事業

ア 患者・家族が病気の理解を深め療養生活に役立てられるよう講演会を開催した。

日時	平成27年10月6日	会場	朝霞保健所
対象	管内パーキンソン病患者・家族		
参加人数	71名		
内容	講演「パーキンソン病診療の最新情報～症状と治療～」 講師 埼玉医科大学 神経内科 教授 高橋 一司 氏		

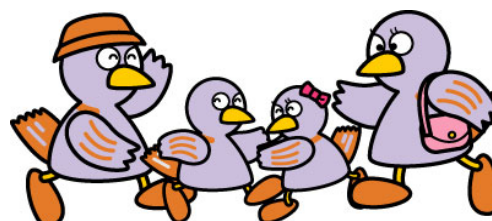
イ 難病保健指導

	件数
申請時相談等	延べ16,321件 (うち面接による相談8,022件)
訪問指導	実人員 11名 延べ人員 13名
在宅療養支援計画策定(ケース検討等)	5回 12名

ウ 筋委縮性側索硬化症交流会

日 時	平成27年11月28日	会 場	狭山保健所
対 象	ALS患者・家族、医療関係者		
参加人数	52名(朝霞保健所管内より4名参加)		
内 容	「日本ALS協会埼玉県支部 西部ブロック交流会」 日本ALS協会埼玉県支部との共催で実施。 県西ブロック(狭山保健所、坂戸保健所、東松山保健所、朝霞保健所、川越市保健所)乗り入れ事業として、狭山保健所へ協力を行った。		

日 時	平成28年3月16日	会 場	朝霞保健所
対 象	管内ALS患者・家族		
参加人数	13名		
内 容	・情報交換 ・嚥下食や栄養補助食品の紹介、サンプル配布(管理栄養士) ・療養生活に対する情報提供(保健師)		



3 原爆被爆者対策

原爆被爆者等に対し医療給付、各種手当支給等を行っている。

(1) 健康手帳所持者数

平成28年3月31日現在(人)

管内計	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町
269	40	29	34	80	30	45	11

(2) 申請(一般疾病療養費等)

平成27年度申請者数 110名

4 肝炎治療医療費助成

肝炎治療受給者証申請件数

平成27年度

申請区分	件数
インターフェロン	10件
インターフェロン 3剤併用	2件
インターフェロンフリー 新規	348件
インターフェロンフリー 再治療	1件
核酸アナログ製剤 新規	35件
核酸アナログ製剤 更新	194件
その他(変更等)	84件
合計	674件

5 母子保健

(1) 医療給付等受給状況

ア 療育給付

骨関節結核その他の結核にかかり入院している児童に対し、治療に必要な医療費を給付し、学習用品や日用品を支給するものである。平成27年度は申請がなかった。

イ 妊娠中毒症等療養援護費

妊娠中毒等により患し、必要な医療を受けるため7日以上入院した低所得世帯等の妊婦に対し、その療養に要する費用の一部を支給するものである。平成27年度は申請がなかった。

ウ 小児慢性特定疾病医療助成制度

国が指定した小児慢性特定疾病に対し、医療費の一部を助成する制度である。平成27年1月1日の制度改正により、704疾病(14疾患群)に拡大された。

平成27年度小児慢性特定疾病受給者数

(人)

疾患番号	疾患名	管内計	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町
1	悪性新生物	97	14	12	10	28	14	12	7
2	慢性腎疾患	39	6	3	5	9	6	9	1
3	慢性呼吸器疾患	35	5	3	7	5	5	9	1
4	慢性心疾患	170	34	16	18	37	34	22	9
5	内分泌疾患	165	44	12	8	36	31	24	10
6	膠原病	17	3	1	—	—	6	4	3
7	糖尿病	37	8	2	5	7	9	5	1
8	先天性代謝異常	25	2	5	2	7	3	5	1
9	血液疾患	16	7	—	2	3	—	1	3
10	免疫疾患	9	1	1	—	2	1	4	—
11	神経・筋疾患	55	10	2	10	8	13	7	5
12	慢性消化器疾患	22	4	1	—	5	8	2	2
13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	15	4	1	2	1	4	2	1
14	皮膚疾患群	5	1	—	—	4	—	—	—
合計		707	143	59	69	152	134	106	44

エ 不妊治療費助成事業

不妊治療(体外受精、顕微授精及び男性不妊治療)を受けた法律上の夫婦のうち、住所要件や所得要件を満たす場合に、1回の治療につき15万円を上限とし、医療費を助成する制度である。助成回数は治療開始日の妻の年齢により、通算3回～6回となっている。

平成28年1月20日の制度改正で、初回申請時の助成額の上限が30万円に引き上げられた。

平成27年度不妊治療費助成件数

(件)

	朝霞市	志木市	和光市	新座市	富士見市	ふじみ野市	三芳町	その他	合計
延べ件数	238	119	157	210	162	127	47	—	1,060

(2) 母子保健に関する健康相談

こどもの心の健康相談

こどもの精神的な問題に関し、精神科医及び臨床心理士による専門相談を10回実施し、16名(延べ16名)の相談を実施した。

(3) 在宅療養児の子育て交流会

在宅酸素療法や人工呼吸器などの医療機器を使用している子どもとその保護者を対象に、保護者同士の交流を通じて家庭における療育支援を図るため交流会を開催した。

年月日	内 容	会 場	参加者(人)			
			保護者	在宅療養児	兄弟	スタッフ・関係者
H27. 6. 6	グループ相談 ミニ講義「家庭での療育」 みつばすみれ学園 児童発達支援 責任者 重野 泰弘氏	朝霞地区福祉会 みつばすみれ学園	7	4	2	16
H27. 10. 24	グループ相談 ミニ講義「自宅での口腔ケア」 歯科医師 出浦 恵子氏	三芳町 みどり学園	5	3	2	15

(4) 母子保健相談及び家庭訪問

ア 訪問指導

医療ケアのある在宅療養児や虐待のおそれのある家庭への支援を実施した。

平成27年度

	妊婦	産婦	未熟児	新生児 (未熟児は除く)	乳児	幼児	その他	合計
実人員	1	1	9	1	5	7	9	33
延人員	1	2	15	2	5	20	16	61

イ 保健指導

医療の申請等での面接時に児童や家族の健康相談、各種制度や相談窓口の説明を行った。また、電話により育児や医療給付制度に関する相談を実施した。

平成27年度

面 接 (延べ人員)						電 話	合 計
妊 婦	産 婦	乳 児	幼 児	その他	小 計		
—	1	—	4	27	32	168	200

(5) 母子保健に関する講演会・研修会

ア 管内母子保健関係者への会議・研修

(ア) 「母子保健事業連絡調整会議」	計	3回
(イ) 「母親支援に関する研修会」	計	2回
(ウ) 「子どもの心の問題に関する研修会」	計	1回

(6) ふれあい親子支援事業

育児困難等を抱える母親への支援と児童虐待予防を目的として、グループワークや事例検討会を開催している

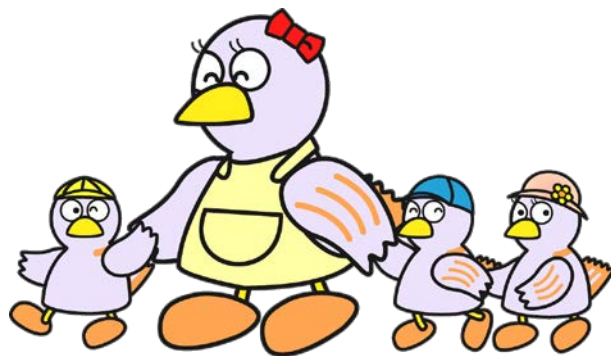
ア グループワーク

臨床心理士がファシリテーター、保健所保健師が記録等を担当し、グループ参加時間中は参加者の子の保育を行った。

12回実施	利用者	実 4名	延べ18名
	保育	延べ24名	

イ 事例検討（受理会議）

実施回数：9回 検討事例9件
対象：市町村ほか関係機関職員



(3) 食育普及研修会

地域における食育関係機関の連携と関係者の意識の向上を図ることを目的に、食育普及研修会を実施した。

実施日	テーマ・内容	参加者
H27. 11. 9	<p>栄養士研修会 講演 「地域で栄養士ができること ～地域から広げる食育・健康づくり～」 講師 特定非営利活動法人ぼけっとステーション 代表理事 管理栄養士 山口 はるみ 氏 (会場 朝霞保健所)</p>	<p>地域活動栄養士、栄養士資格のある一般市民、管内市町関係職員等 29名</p>
H28. 2. 3	<p>災害時における栄養・食生活支援に関する研修会 ・講演 「災害対策を考える ～被災者への対応で求められる能力とは?～」 ・グループワーク テーマ: 「災害時に対応できる仕組みづくりを考える」 ～HUG(避難所運営ゲーム)を体験しよう!～ 講師 お茶の水女子大学 基幹研究院 自然科学系 公衆栄養学研究室 准教授 須藤 紀子 氏 (会場 朝霞保健所)</p>	<p>管内市町関係部署(保健衛生、児童福祉、学校給食、防災、高齢者福祉、障がい者福祉関係)職員、食生活改善推進員等 27名</p>

(4) 地域・職域連携推進事業

ア 地域・職域連携推進担当者会議

各市町で実施する特定健診・特定保健指導事業等が円滑、かつ効果的に実施できるよう支援を行った。

実施日	テーマ・内容	参加者
H27. 6. 19	<p>市町村健康長寿のための情報担当者会議 内容: 糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取組について、各種計画の策定・推進について意見交換等 西部地域保健所合同で開催 (会場 川越地方庁舎大会議室)</p>	<p>西部地域保健所管内市町村国保及び保健衛生主管課担当者、健康管理室等を有する管内の事業所管理者及び担当者、全国健康保険協会埼玉支部担当者、地域活動栄養士会等 60名</p>

実施日	テーマ・内容	参加者
H27. 12. 21	健康課題対策会議 内容：情報交換「地域の健康課題を解決するために」 ～データヘルス計画を保健事業に活かそう～等 (会場 川越地方庁舎大会議室)	市町村国保及び保健衛生主管課担当者、管内健康保険組合等職員、企業内診療所等を有する管内事業所等担当者、地域活動栄養士、県健康長寿課及び保健所職員 37名

イ 地域・職域連携推進事業研修会

保健指導実務者等のスキルアップ及び保健指導の質の向上や円滑な地域・職域の連携推進を目指して研修会を実施した。

実施日	テーマ・内容	参加者
H27. 12. 21	研修会 講演 「保健事業を効果的に展開するために、 評価を見据えた計画策定のポイント ～地域・職域診断に活用できる 情報・ツールと活用法～」 講師 国立保健医療科学院生涯健康研究部 部長 横山 徹爾氏 狭山保健所と共催 (会場 川越地方庁舎大会議室)	市町村国保及び保健衛生主管課担当者、管内健康保険組合等職員、企業内診療所等を有する管内事業所等担当者、全国健康保険協会埼玉支部担当者、地域活動栄養士、県健康長寿課及び保健所職員 37名
H28. 1. 25	研修会 講演 「ライフスタイル改善～成果のみえる支援をめざして～」 演習 「対象者の『やる気』・『できる力』を 引き出すアプローチ」 講師 栄養サポートネットワーク合同会社 代表 安達 美佐氏 坂戸・狭山保健所と共催 (会場 川越地方庁舎大会議室)	市町村国保及び保健衛生主管課担当者、管内健康保険組合等職員、企業内診療所等を有する管内事業所等担当者、全国健康保険協会埼玉支部担当者、病院・診療所、事業所等に勤務する管理栄養士、栄養士、地域活動栄養士、県健康長寿課及び保健所職員等 66名

実施日	テーマ・内容	参加者
H28. 3. 5	<p>生活習慣病予防研修会 講演「糖尿病の最近の話題について」 ～最新情報などについて、専門医の立場から 皆様に伝えたいこと～ 講師 静風荘病院 特別顧問 島内 武英 氏 朝霞保健所管内給食研究会と共催 (会場 朝霞市市民会館)</p>	<p>管内市町職員、事業所 従業員、朝霞保健所管 内給食研究会会員、地 域活動栄養士会等 31名</p>
H27. 6. 19	<p>西部地域保健所合同研修会 講話「糖尿病性腎症重症化予防事業について」 講師 埼玉県保健医療政策課 主幹 深澤 寿夫 氏 講演「糖尿病性腎症重症化予防プログラム[®]の取組について」 講師 入間市市民部保険年金課 参事 兼 課長 晝間 昭彦 氏 (会場 川越地方庁舎大会議室)</p>	<p>市町村国保及び保健衛 生主管課担当者、健康 管理室等を有する管内 の事業所管理者及び担 当者、全国健康保険協 会埼玉支部担当者、地 域活動栄養士会等 60名</p>
H28. 2. 16	<p>西部地域保健所合同研修会 講演「事業所給食における従業員の健康づくり ～肥満とやせの評価の活用 他～」 講師 女子栄養大学 教授 石田 裕美 氏 事例報告「事業所給食での健康増進実践例」 講師 エームサービス株式会社 管理栄養士 上原 好 氏 (会場 女子栄養大学坂戸キャンパス)</p>	<p>健康管理室等を有する 管内の事業所管理者及 び担当者、市町村国保 及び保健衛生主管課担 当者、給食施設健康づ くり担当者、地域活動 栄養士会等 41名</p>

ウ 特定健診受診率向上事業

保健所での研修会等各種事業を活用し周知を図るとともに、管内市町の取り組みに対し、支援・協力を行った。

○保健所主催研修会及び国民健康・栄養調査時等における受診勧奨

○管内市町の取り組みへの支援・協力

実施日	テーマ・内容	参加者
H27. 5. 17	「朝霞地区 4 市特定健診受診率向上キャンペーン」 会場：志木市いろは親水公園 内容：健康相談、健診コンシェルジュ（健診受診機関案内）、測定コーナー等	一般住民 369名
H27. 11. 15	「朝霞地区 4 市特定健診受診率向上キャンペーン」 会場：和光市保健センター 内容：健康相談、健診コンシェルジュ（健診受診機関案内）、測定コーナー等	一般住民 300名

(5) 受動喫煙対策

受動喫煙対策の一環として、「埼玉県全面禁煙・空間分煙実施施設」の認証制度の推進を図った。

(件)

種 別	全面禁煙	空間分煙	合 計
保健・福祉・医療機関	241	1	242
教育関係機関	152	1	153
文化・運動施設	20	1	21
飲食店等	73	1	74
その他民間施設等	8(1)	2	10(1)
官 公 庁	27	—	27
合 計	521(1)	6	527(1)

※ () 内は平成27年度の新規認証件数

(6) 給食施設指導

(件)

給食管理指導 延べ施設数	特定給食施設		その他の 給食施設	合計
	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回300食以上 又は 1日750食以上		
	151	55	126	332

7 歯科保健

保健所と管内市町、地域の歯科医師、歯科衛生士との連携を図ることを目的に、保健所歯科口腔保健連携会議を実施した。

実施日	テーマ・内容	参加者
H27.10.29	<p>朝霞保健所歯科口腔保健連携会議</p> <p>(1) 講話Ⅰ：「埼玉県歯科医師会の取り組みについて」 講師 朝霞地区歯科医師会 田中 入 先生</p> <p>(2) 講話Ⅱ：「これからの地域歯科口腔保健のめざす姿 ～先進事例を交えて～」 講師 埼玉県健康長寿課 副課長 遠藤 浩正 氏</p> <p>(3) グループディスカッションおよび各グループ発表 テーマ：「お口の健康からQOLを高めよう」 ～理想の地域歯科口腔保健の推進とは～ (会場 朝霞保健所)</p>	<p>朝霞地区歯科医師会 入間郡市歯科医師会 埼玉県歯科衛生士会 朝霞支部・川越支部 管内市町関係者 (保健・高齢福祉、障 がい福祉)、保健所 職員等</p> <p>37名</p>



8 精神保健福祉

保健所は地域精神保健福祉活動の中心機関として、地域住民の保健福祉ニーズに応じ、様々な精神保健福祉サービス事業を実施している。

(1) 精神保健福祉相談及び訪問指導

保健師や精神保健福祉相談員が、随時相談及び訪問指導を行っている。新規の受付経路では、警察からの紹介によるものが増えている。

また、管内市町職員等から個別ケースの対応についての技術的支援を求められることが多い。

ア 相談及び訪問指導の受付経路

平成27年度

実人員（人）	受付経路の内訳（人）		
	市町村	医療機関	その他
447	95	37	315

イ 訪問指導状況

平成27年度

実人員 （人）	延べ人員（人）					合計
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	その他	
142	12	7	7	7	292	325

ウ 相談状況（面接・電話による相談）

平成27年度

延べ人員（人）							合計	（再掲） 電話相談 延人員
老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康づくり	その他		
221	35	145	47	29	41	2,879	3,397	2,725

(2) 通報及び措置入院患者数

平成27年度の通報件数は、合計83件。そのうち69件で精神保健診察を実施し、措置入院は45件であった。

(3) 精神保健福祉連絡調整会議

精神保健福祉事業運営上の検討、管内の連携強化を図るため、管内市町を対象に2回開催した。

(4) 地域精神保健福祉対策推進事業

地域精神保健福祉の推進を図るため、関係機関職員、精神障害者家族、一般市民を対象に、研修会・相談事業等を開催した。

ア 個別支援技術研修会

関係機関担当者の対応能力向上のため、管内各市町保健センター・健康増進センター、福祉関係課、地域生活支援センター等の職員を対象に精神科医師を助言者とする事例検討会を開催した。

全3回：参加者延べ41名

イ ひきこもり相談

(ア) ひきこもり専門相談

臨床心理士による専門相談を実施した。

合計7回：利用者延べ14名

(イ) 家族教室

家族を対象にした家族教室を開催した。

全3回：参加者延べ18名

ウ 精神保健福祉ネットワーク会議

管内精神保健福祉等関係機関のネットワークを構築し精神障害者の支援充実を図るため、会議を実施した。

2回実施：参加者延べ48名

(5) 自殺予防対策

自殺へ傾いた人への支援及び生きやすい地域づくりの推進を目的として、次の事業を実施した。

ア 県民向け講演会『こころと体の健康とアルコール健康講座「これからも楽しく元気にお酒とつき合うために」』 3回実施 参加者延べ34名

イ 保健所窓口等で啓発リーフレット、相談窓口案内カードの配布

